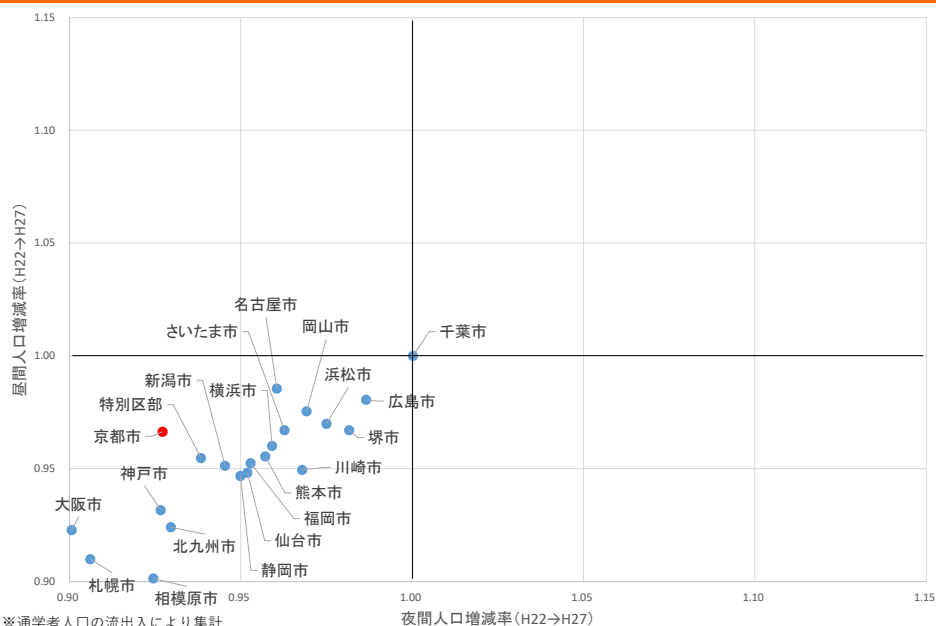
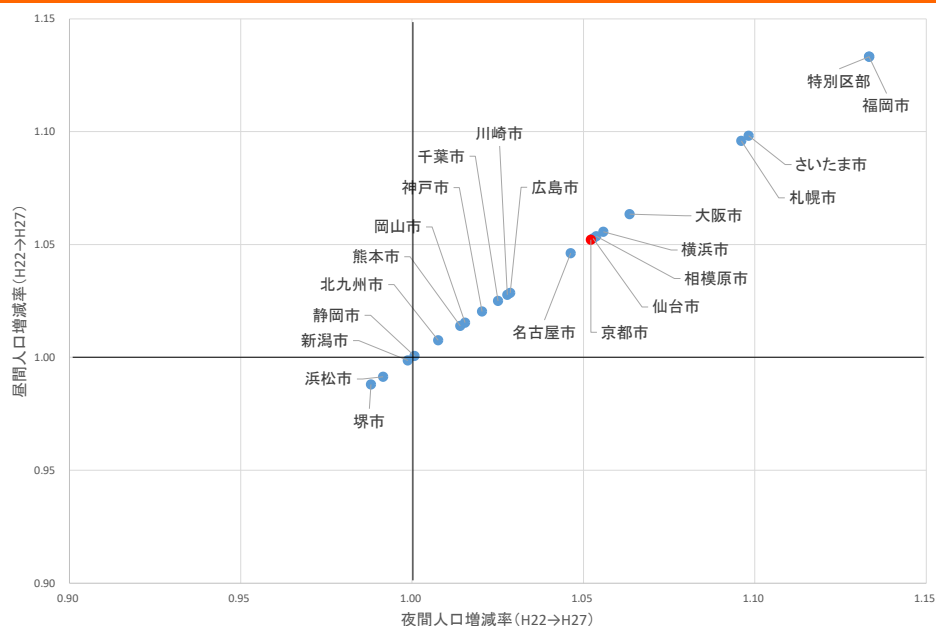


【昼夜間人口】政令市比較《通学者人口》(H22→H27)



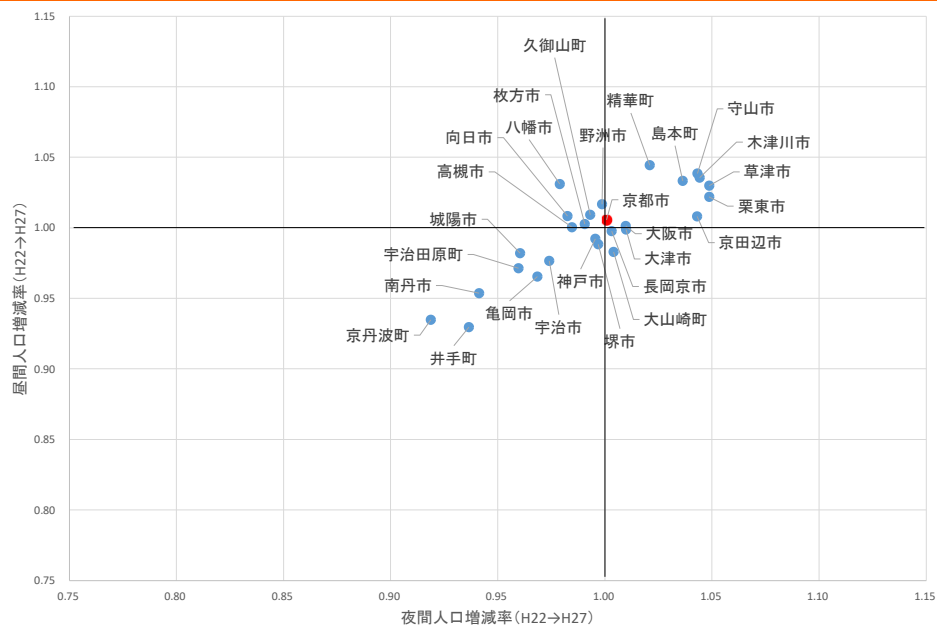
45

【昼夜間人口】政令市比較《その他》(H22→H27)



46

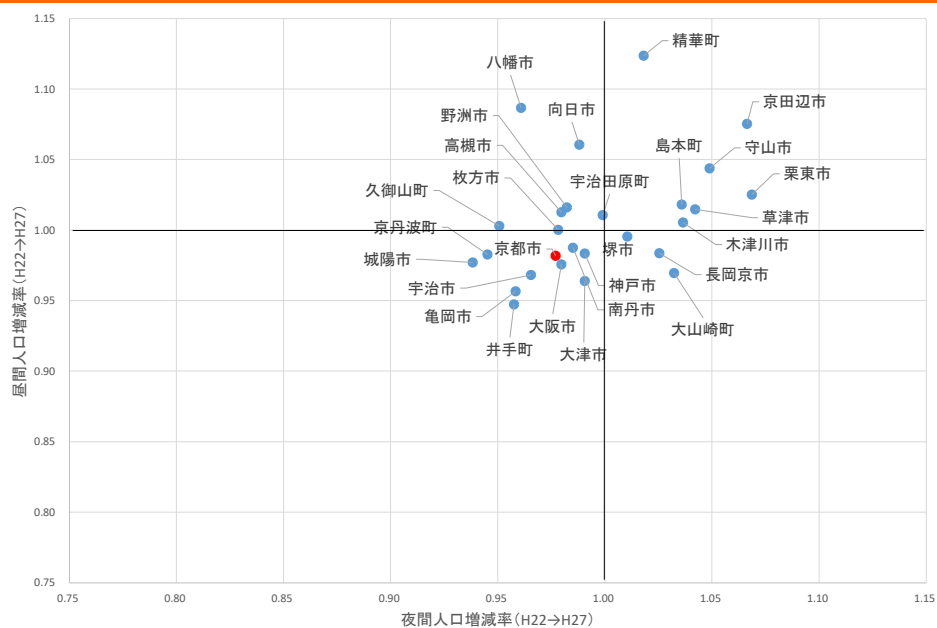
【昼夜間人口】周辺市町比較《全人口》(H22→H27)



資料) 総務省「国勢調査(平成22年, 27年)」

47

【昼夜間人口】周辺市町比較《就業者人口》(H22→H27)



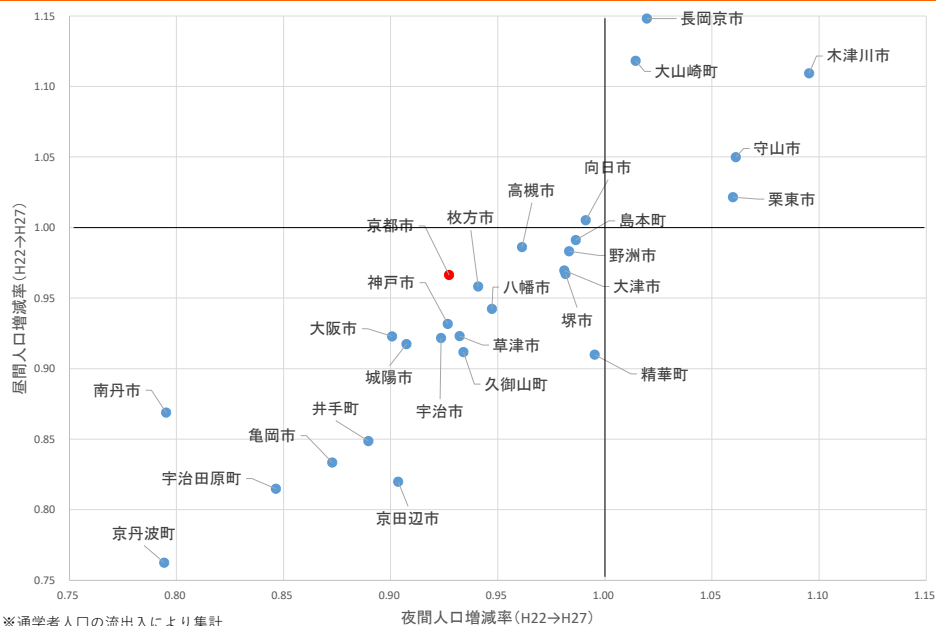
※就業者人口の流入により集計

※就業者人口には「通学のかたわら、アルバイトなどの仕事をした場合」を含んでいる。

資料) 総務省「国勢調査(平成22年, 27年)」

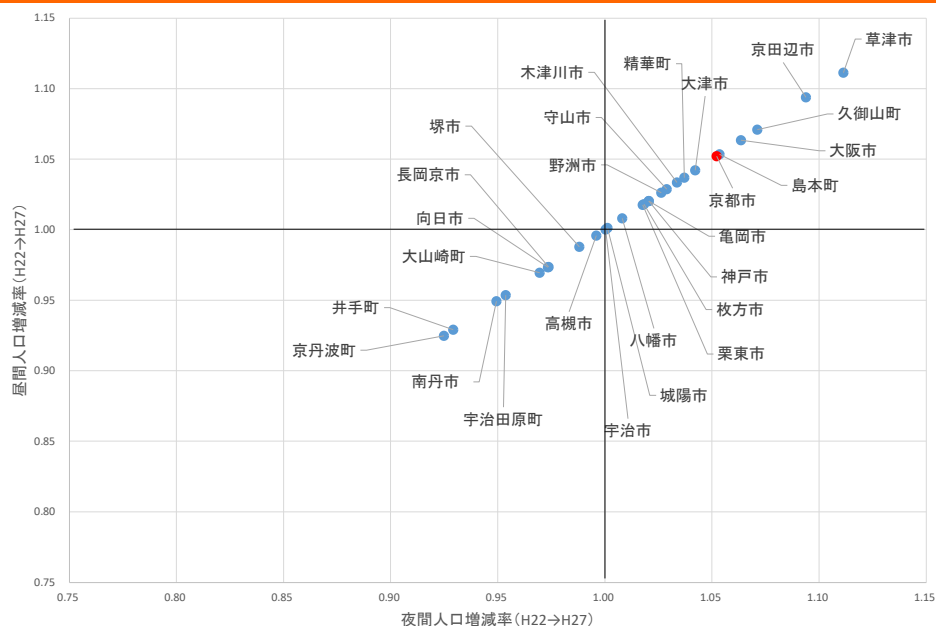
48

【昼夜間人口】周辺市町比較《通学者人口》(H22→H27)



49

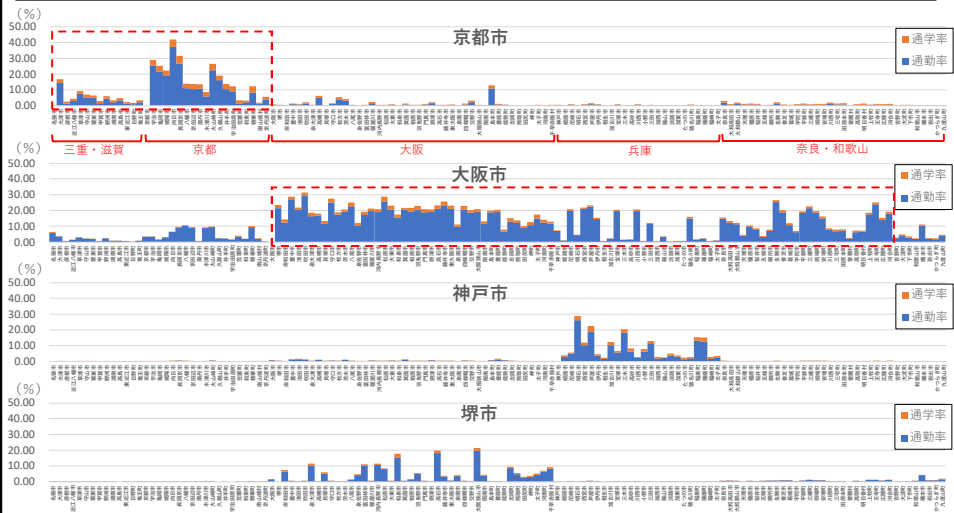
【昼夜間人口】周辺市町比較《その他》(H22→H27)



50

【昼夜間人口】周辺市町村から4政令市への通勤・通学者数割合(H27)

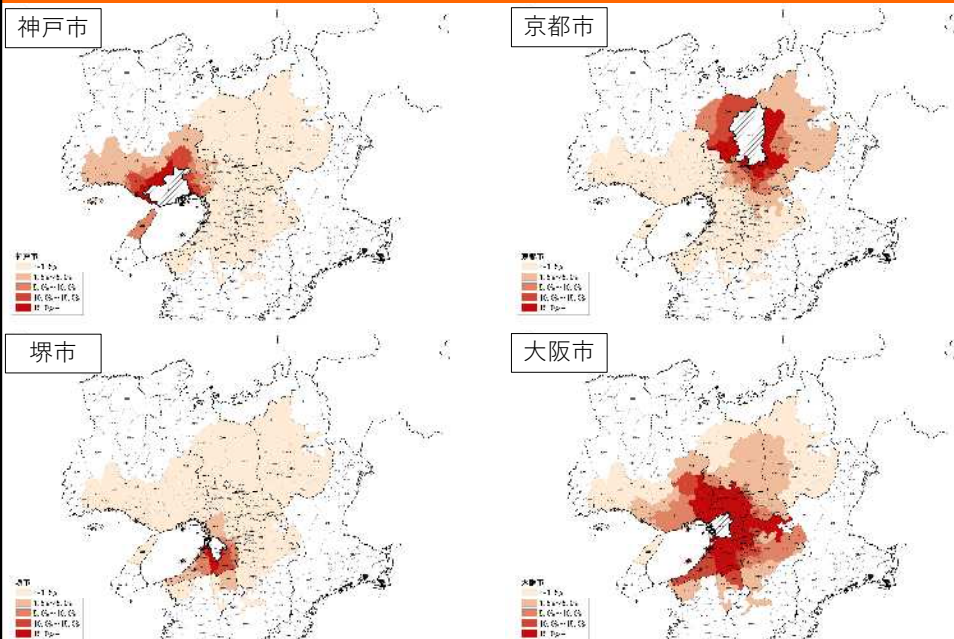
○近畿大都市圏の広域で大阪市への通勤・通学者数割合が高い中で、京都府や滋賀県下の市町村については、京都市への通勤・通学者数割合が他の政令市よりも概ね高い傾向



※近畿大都市圏は、中心市である近畿4政令市と、その周辺市町村で構成。周辺市町村とは、中心市への15歳以上通勤・通学者数の割合が当該市町村の常住人口の1.5%以上であり、かつ中心市と接続している市町村をいう。
※グラフは近畿大都市圏に属する周辺市町村について、各政令市への15歳以上通勤・通学者数割合を示したものの。

資料)総務省「国勢調査(平成27年)」 51

【昼夜間人口】周辺市町村から4政令市への通勤・通学者数割合(H27)

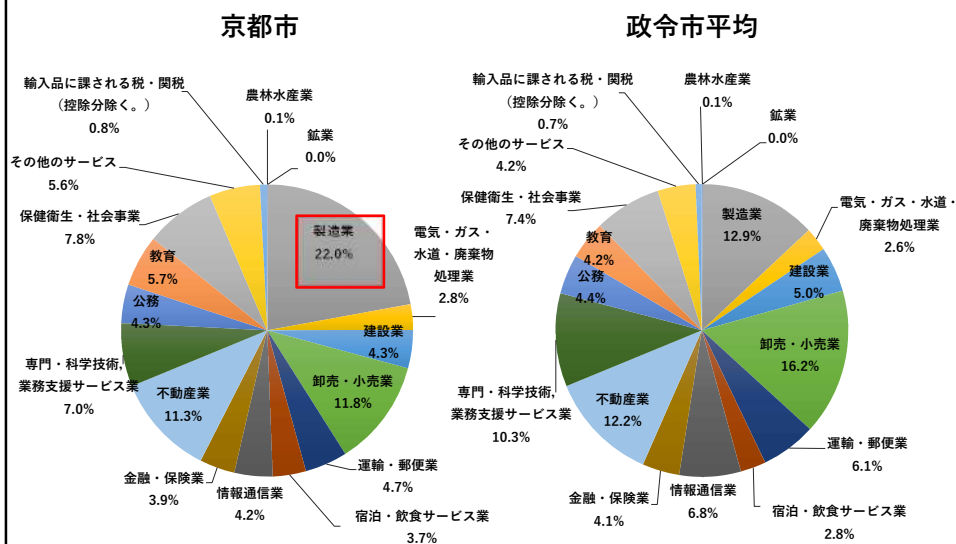


※図は近畿大都市圏に属する「周辺市町村」について、各政令市への15歳以上通勤・通学者数割合を示したものの。

資料)総務省「国勢調査(平成27年)」 52

【産業・働く場】市内総生産の構成比(京都市と政令市平均)

○本市の市内総生産の構成比は、政令市平均と比較すると、製造業のシェアの高さが特徴的



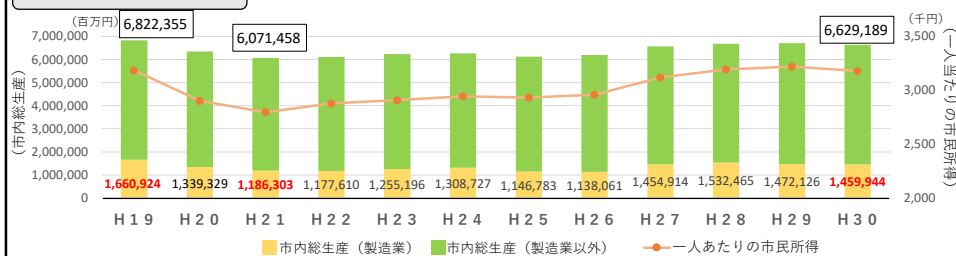
資料) 内閣府「県民経済計算(平成30年度)」より本市作成

53

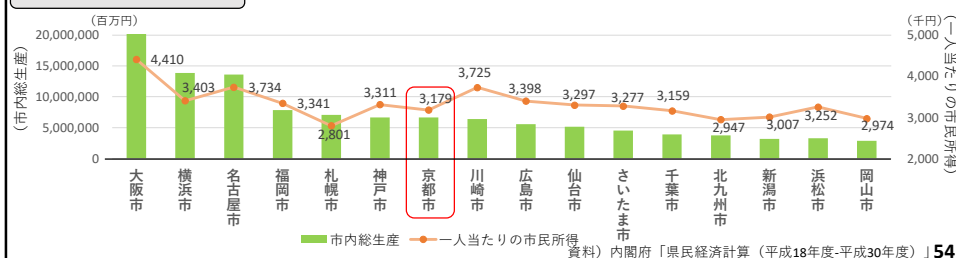
【産業・働く場】市内総生産・一人当たりの市民所得《推移》《政令市比較》

○市内総生産は、リマショックによる落ち込みから回復しているが、製造業は回復が鈍い。
○市内総生産は16政令市中7番目、一人当たりの市民所得は10番目である。

京都市の推移

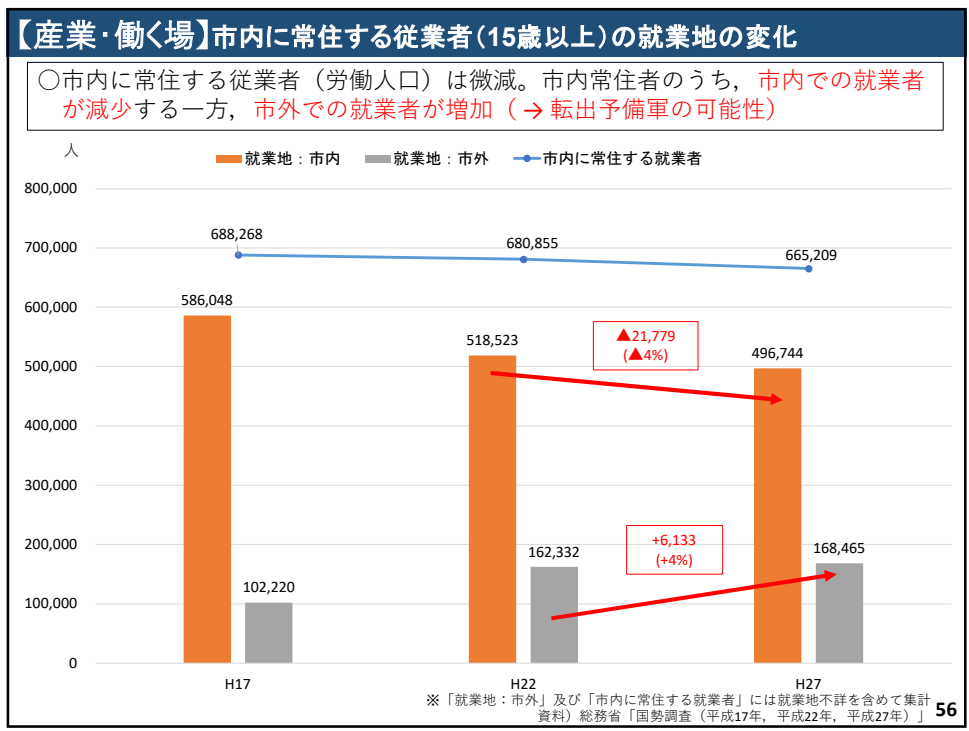
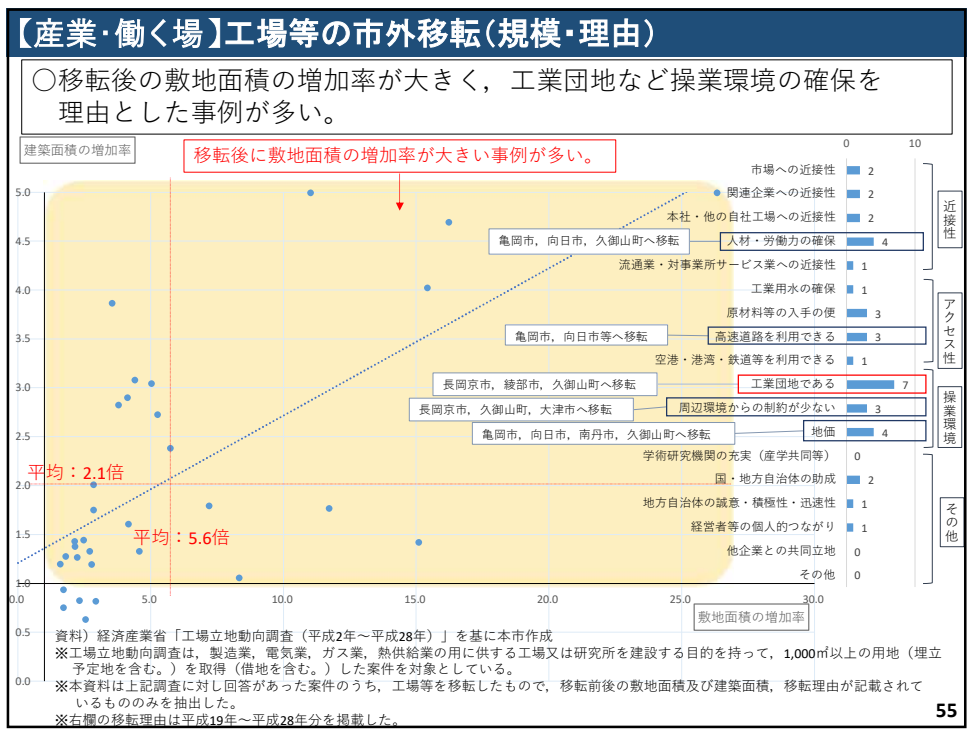


政令市比較



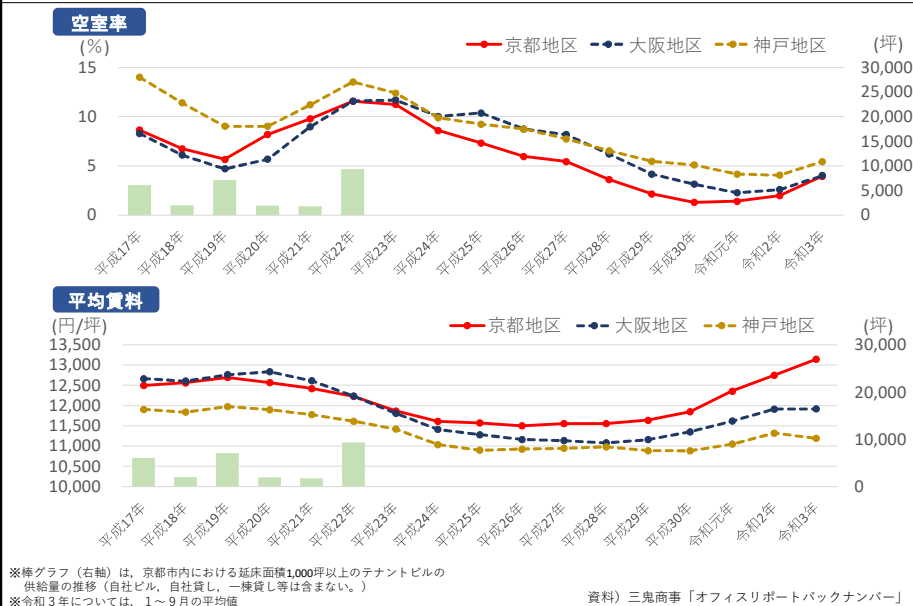
資料) 内閣府「県民経済計算(平成18年度-平成30年度)」

54



【産業・働く場】テナントビルの空室率と平均賃料の推移

- テナントビルの空室率は、大阪・神戸地区に比べて低く、平均賃料は高くなっている。
○延床面積が1千坪以上のテナントビルは、平成23年度以降、新規の供給が止まっている。



57

【産業・働く場】クリエイティブ産業の定義

○全国的な既往調査における定義を参考に、本資料における「クリエイティブ産業」の定義は以下のとおり

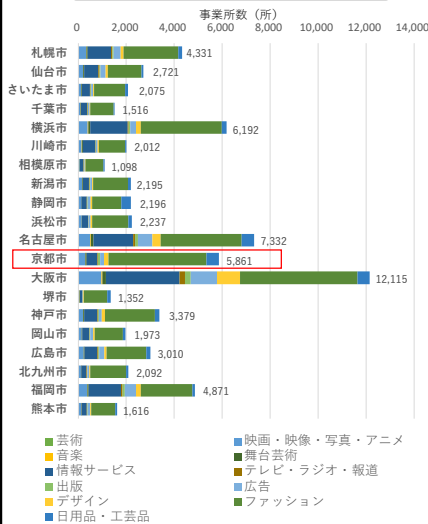
カテゴリー	総務省「経済センサス」の分類	
	大分類	小分類
①芸術	学術研究、専門・技術サービス業	○著述・芸術家業
②映画・映像・写真・アニメ	情報通信業	○映像情報制作・配給業 ○映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業
	学術研究、専門・技術サービス業	○写真業
	生活関連サービス業、娯楽業	○映画館
③音楽	情報通信業	○音声情報制作業
④舞台芸術	生活関連サービス業、娯楽業	○興行場、興行団
⑤情報サービス	情報通信業	○ソフトウェア業 ○情報処理・提供サービス業 ○インターネット附随サービス業
⑥テレビ・ラジオ・報道	情報通信業	○公共放送業 ○民間放送業 ○有線放送業 ○新聞業
⑦出版	情報通信業	○出版業
⑧広告	情報通信業	○広告制作業
⑨デザイン	学術研究、専門・技術サービス業	○広告業
	学術研究、専門・技術サービス業	○デザイン業
⑩ファッション	製造業	○繊維業 ○ニット生地製造業 ○染色整理業 ○外衣・シャツ製造業(和式を除く) ○下着類製造業 ○和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業 ○なめし革製造業 ○革製履物製造業 ○革製手袋製造業 ○かばん製造業 ○袋物製造業 ○毛皮製造業 ○その他のなめし革製品製造業
	生活関連サービス業、娯楽業	○美容業
⑪日用品・工芸品	製造業	○木製容器製造業(竹、とうを含む) ○家具製造業 ○宗教用具製造業 ○貴金属・宝石製品製造業 ○漆器製造業 ○畳等生活雑貨製品製造業
	サービス業(他に分類されないもの)	○表具業

58

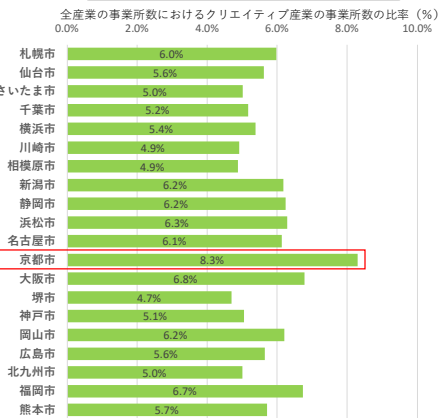
【産業・働く場】クリエイティブ産業の事業数《政令市比較》(H28)

- 本市のクリエイティブ産業の事業所数は、20政令市中4番目である。
○クリエイティブ産業の事業所比率は、20政令市中一番高い。

クリエイティブ産業の事業所数



クリエイティブ産業の事業所比率



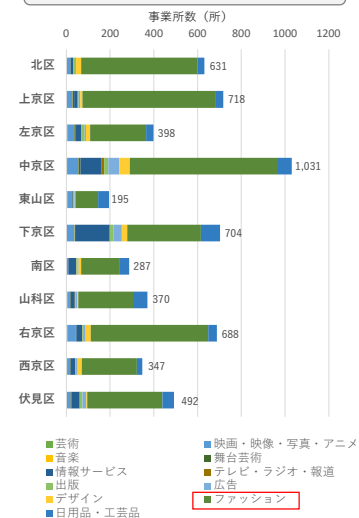
資料) 総務省「経済センサス (活動調査) (平成28年)」

59

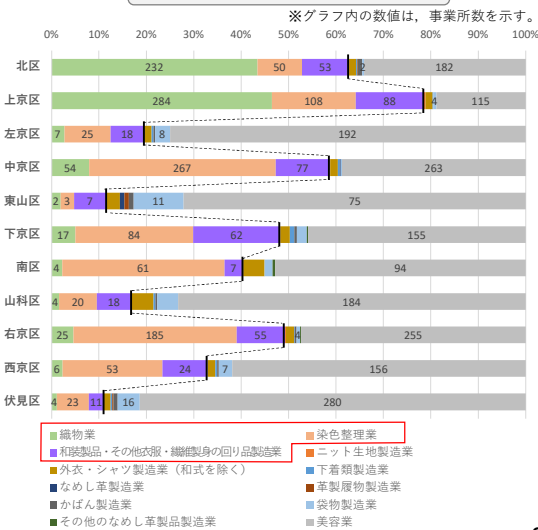
【産業・働く場】クリエイティブ産業の事業数《ファッション業・行政区別》(H28)

- 北区，上京区，中京区において，「繊維業」「染色」「和装製品・その他衣服，繊維製身の回り品製造業」の割合が高い。

クリエイティブ産業の事業所数



ファッション業の事業所数比率



資料) 総務省「経済センサス (活動調査) (平成28年)」

60

【産業・働く場】新しい産業の形態

コワーキングスペース

オープンなワークスペースを共用し、各自が自分の仕事をしながらも、自由にコミュニケーションを図ることで情報や知見を共有し、協業パートナーを見つけ、互いに貢献しあう「ワーキング・コミュニティ」の概念およびそのスペース

スタートアップ企業

日本のビジネスシーンにおいて、まだ誰も取り組んだことがない新しいビジネスを一から開始し急成長している企業

※「大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム」が、国の「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」に係るスタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市に選定

グローバルニッチトップ企業

世界市場のニッチ分野で勝ち抜いている企業や、国際情勢の変化の中でサプライチェーン上の重要性を増している部素材等の事業を有する優良な企業として、経済産業省が認定（平成26年3月、令和2年6月に実施）している企業

コンテンツ産業

今後さらなる市場の成長が見込まれるマンガ、アニメ、ゲーム、映画、映像等に関する産業

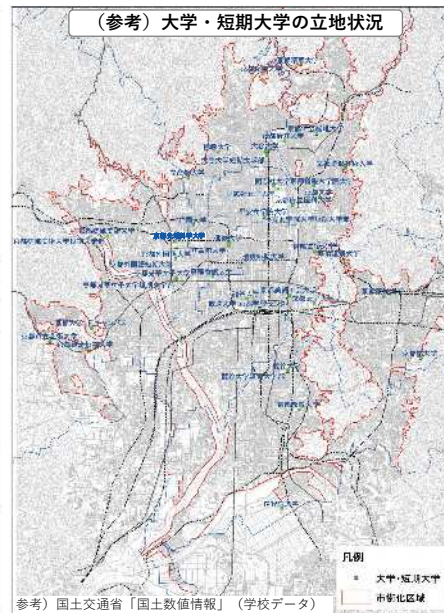
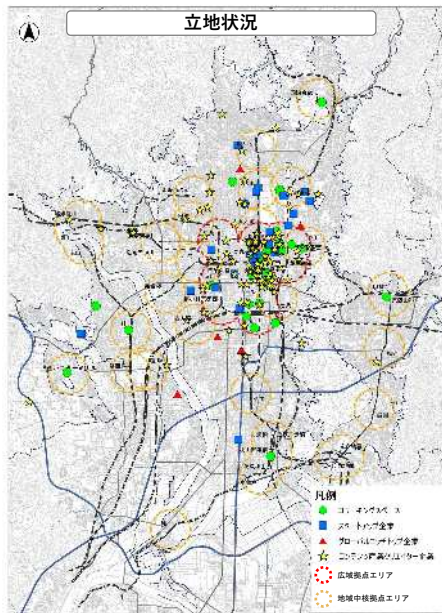
（本資料での抽出方法）

- コワーキングスペース：コワーキングの検索サイトから抽出した企業
- スタートアップ企業：京都のベンチャーキャピタル等から推薦された企業
- グローバルニッチトップ企業：経済産業省「グローバルニッチトップ企業100選（2020）」で選定された企業
- コンテンツ産業：京都クロスメディア推進戦略拠点発行「2017年度京都コンテンツ関連クリエイター・企業集」に掲載された企業

61

【産業・働く場】新しい産業の立地状況

○都心部や、北部の大学周辺に立地している傾向がある。



62

【産業・働く場】コワーキングスペースの事例《京町家・目的特化》

コワーキング∞ラボ京創舎（下京区）



京町家を改装したコワーキングスペース&シェアオフィス。「暮らし」をテーマに利用者を募る。ショールーム利用等も想定。

Ogyaa's 御池（中京区）



新しいビジネスを始める人のためのコワーキング&レンタルオフィス。アニメ・ゲームなどコンテンツに強い経験豊富なインキュベーターが在籍。

63

【産業・働く場】コワーキングスペースの事例《子育て・周辺部》

こどもとはたらく Otonari Labo（下京区）



子ども連れで利用出来るコワーキングスペース。親がデスク利用の間、子供をスタッフが見守り保育するサービス。

コラボレmix（西京区）



阪急桂駅からすぐのコワーキングスペース。静かな環境で、仕事場・打合わせやカルチャー教室、時には気分転換の場所としても利用できる。

64

【産業・働く場】スタートアップ企業・グローバルニッチトップ企業の概要

スタートアップ企業

※京都のベンチャーキャピタル等から推薦された企業

ジャンル	事業所数	業務例
医療	7	・ i P S 細胞を使った再生医療製品の開発 ・ i P S 細胞から血小板をつくる輸血医療
情報	13	・ I o T と A I で小売・機械・農業をサポート ・ クラウドベースの出荷管理システム
農業・食	5	・ 生物由来の酵素農薬の開発 ・ コオロギを使った養殖システムの設計開発
科学・技術	4	・ 高品質膜かつ非真空で実現する機能膜・電極・コーティング膜 ・ ナノレベルで気体を閉じ込める技術

グローバルニッチトップ企業

※経済産業省「グローバルニッチトップ企業100選（2020）」で選定された企業

企業名	所在地	G N T 製品・サービスの名称
株式会社イシダ	左京区	自動計量包装値付機(WM-AI Super, Dtop-UNI, Wmini-UNI)
二九精密機械工業株式会社	南区	βチタン合金製の内径6mm以下の小径管
株式会社ナベル	南区	鶏卵の自動洗卵選別包装機械
株式会社片岡製作所	南区	リチウムイオン二次電池用充放電検査装置
株式会社SCREEN [®] ラフィックソリューションズ [®]	上京区	ロール式高速フルカラーインクジェット印刷機

65

【産業・働く場】コンテンツ産業の概要

コンテンツ産業

※京都クロスメディア推進戦略拠点発行「2017年度京都コンテンツ関連クリエイター・企業集」に掲載された企業

○京都市内に所在地があるコンテンツ産業クリエイター企業（103社）の内訳

分野	映画・映像	ゲーム	マンガ・アニメ	コンテンツ関連
事業所数 ※分野の重複含む	51	32	11	47

○「KYOTO CMEX（京都シーメックス）」の取組

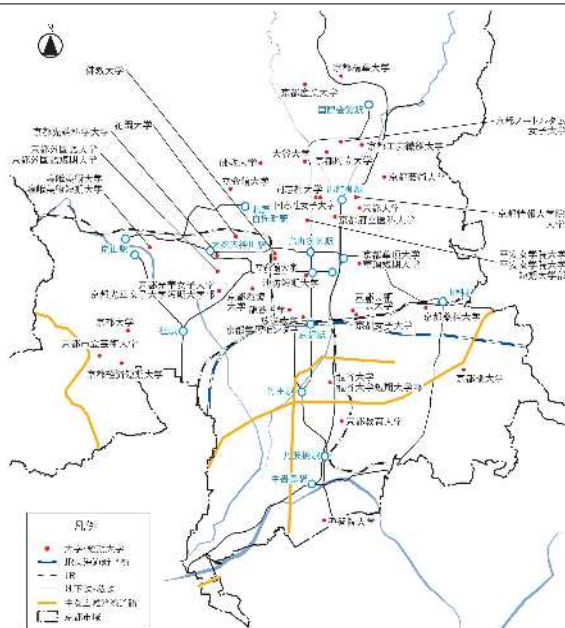
映画やゲーム、マンガといった日本を代表するエンターテインメント・カルチャーの発祥の地である京都を拠点に、産学公のオール京都の連携の下、各コンテンツを融合することで、国内外への魅力発信や人材育成・交流など、コンテンツ産業の振興に取り組んでいる。



66

【大学】大学・短期大学の立地状況

○市内に37の大学や短期大学が広範囲に立地し、公共交通の徒歩圏で利便性が高い分布となっている。

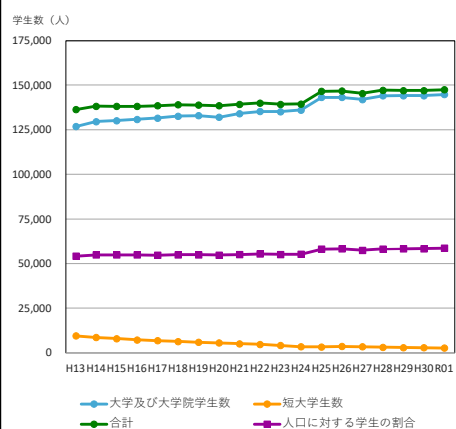


67

【大学】学生数の推移、留学生数の推移

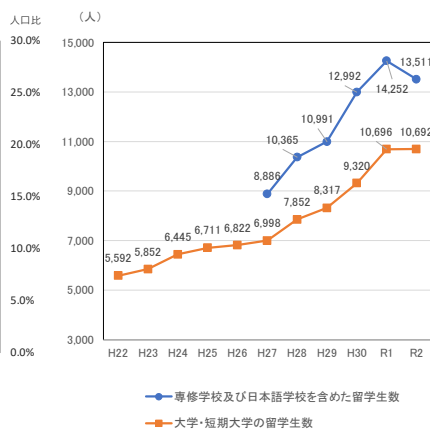
○学生数は近年増加しており、人口に対する割合が10%（14.7万人）と高いほか、留学生数も年々増加している。

学生数の推移



資料：文部科学省「学校基本調査」（令和元年度）

留学生数の推移

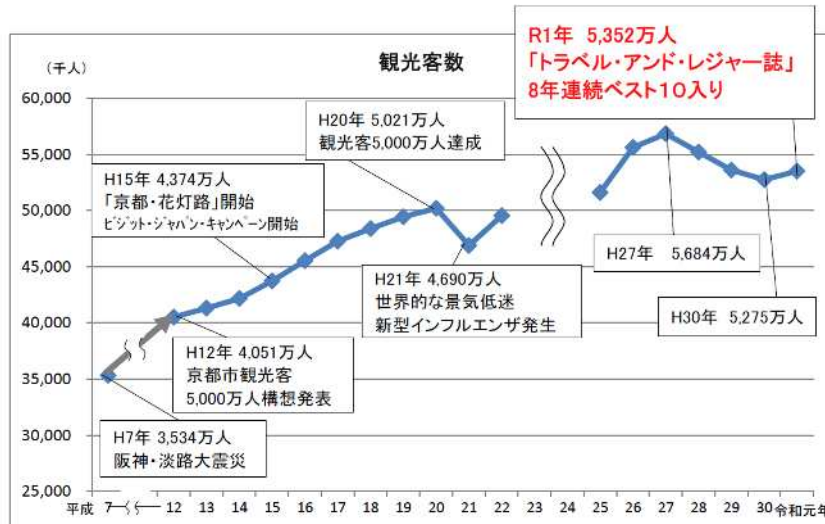


資料：日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」（令和2年度）

68

【観光】観光客数の推移

○観光客数は近年大幅に増加しており、年間約5千万人以上が訪問している。



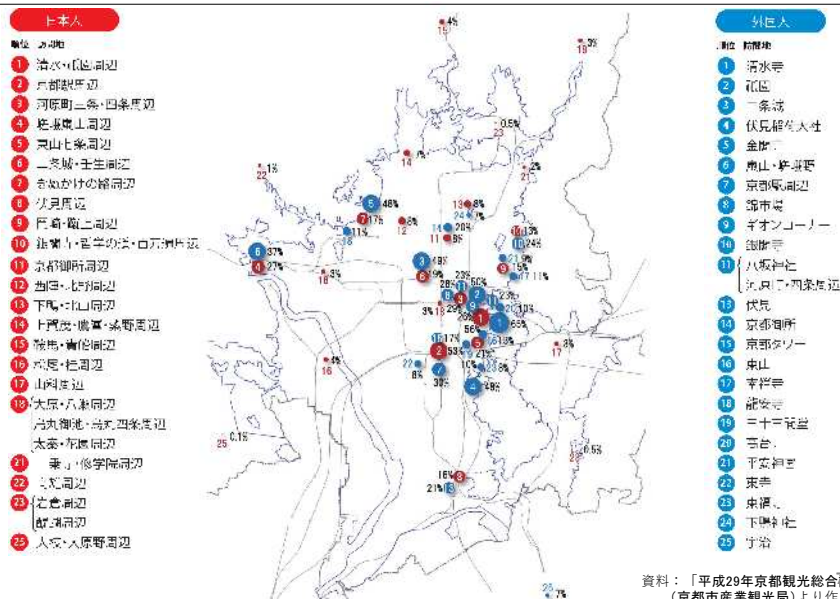
(注) 平成23年及び平成24年は調査手法の変更により観光客数を推計していない。

資料) 京都市「観光総合調査」(令和元年(2019年)1月～12月)

69

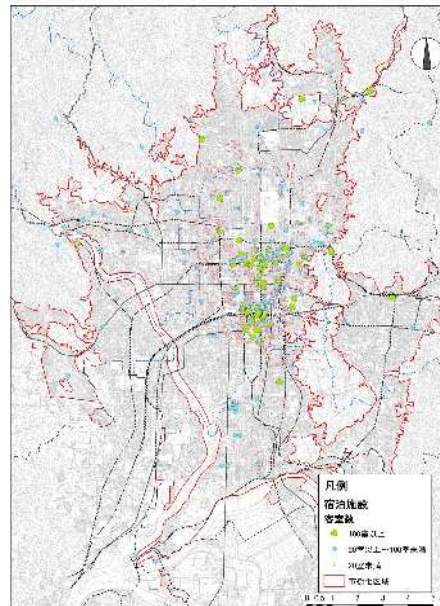
【観光】交流人口・観光客の訪問先(上位25位)

○訪問先では、清水・祇園周辺や、京都駅周辺、嵐山、金閣寺といった辺りに集中している。
○外国人はそれに加え、二条城、伏見稲荷大社に多く訪問している。



【観光】宿泊施設の立地状況

○大規模な宿泊施設は都心部に集中している。

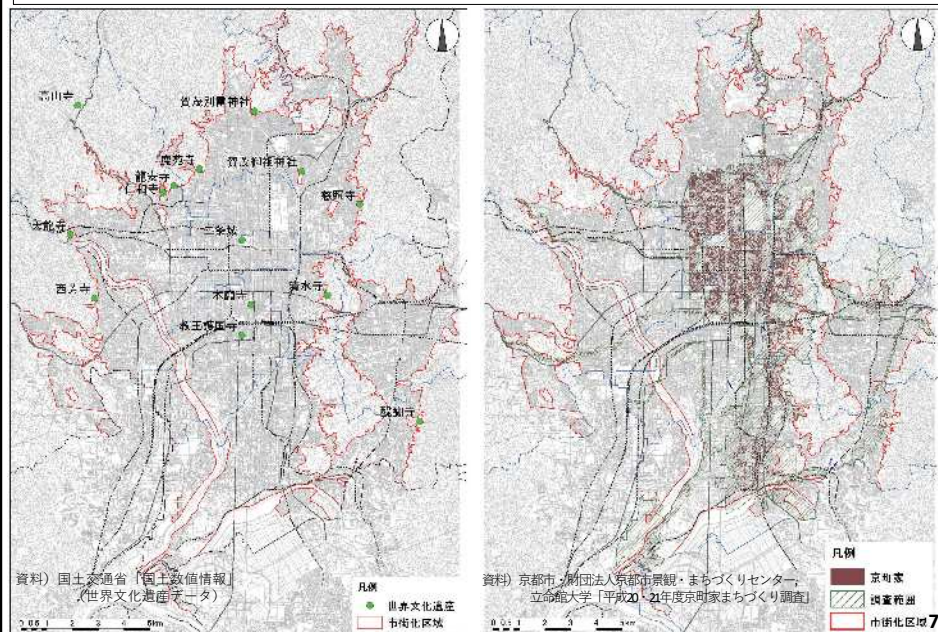


資料) 京都市「旅館業許可台帳」を基に本市作成

71

【文化】世界文化遺産、京町家の分布状況

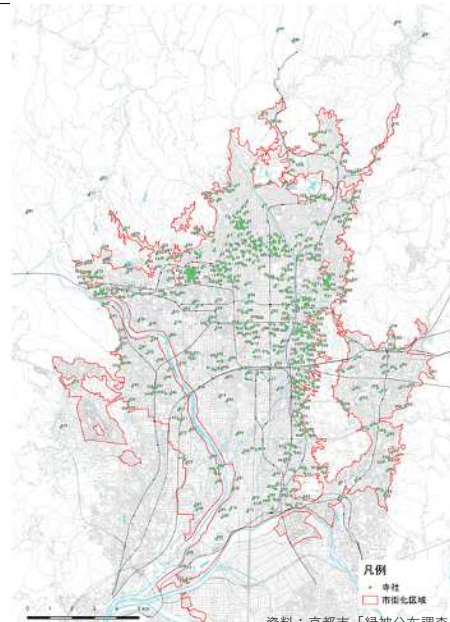
○市内には、世界遺産を含む数多くの国宝や重要文化財、京町家などの歴史・文化資源が残されている。



72

【文化】寺社の分布状況

○寺社は、市内の中心部から市街化調整区域も含めた周辺部にまで広く分布している。



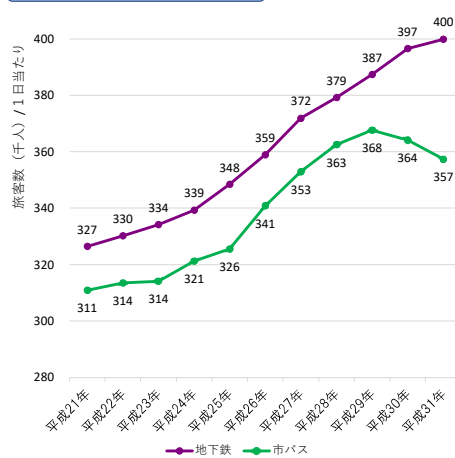
資料：京都市「緑被分布調査（寺社データ）」を基に本市作成

73

【公共交通】公共交通の利用状況

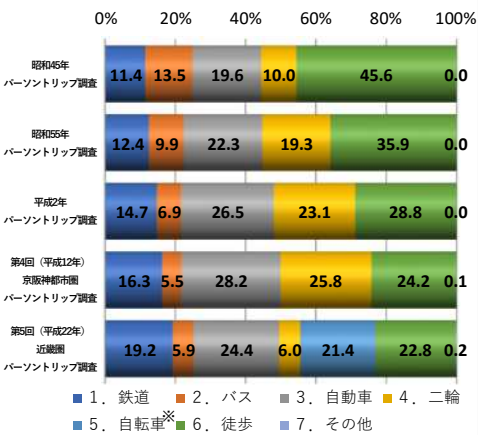
○本市では、地下鉄・市バスの利用人員は、近年、増加傾向となっている。
○本市における代表交通分担率は、10年前と比較すると、自動車の分担率は減少し、鉄道・バスを合わせた公共交通が最も多くなっている。

公共交通の旅客数の推移



資料）京都市「交通事業白書（年度別旅客数の推移・平成26年度まで）」
「交通事業白書（平成26年度以降）」

代表交通分担率（平日）の推移



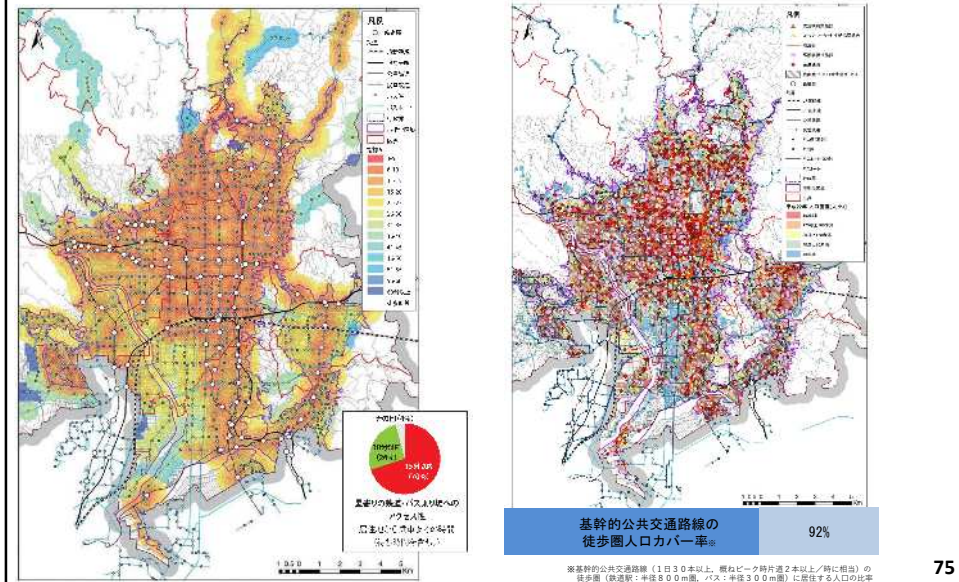
※平成22年調査より、従前の「二輪」を「自動二輪・原付」と「自転車」に細分化

資料）国土交通省「京阪神都市圏パーソントリップ調査」「近畿圏パーソントリップ調査」

74

【公共交通】公共交通のネットワーク状況

- 居住地から最寄りの鉄道駅・バス停へ到達し、待ち時間も含めて乗車するまでに要する時間は、居住人口の7.0%が15分以内、9.6%が30分以内となっている。
- 基幹的交通路線（1日30本以上の鉄道・バス路線）の徒歩圏人口カバー率も9.2%となっており、他都市よりも高い。



75

（参考）他都市との比較

評価指標	単位	京都市	全国	三大都市圏	政令市	概ね30万
日常生活サービスの徒歩圏充足率	%	87	43	53	63	30
S45DID区域における人口密度	人/ha	82	64	83	71	43
基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバー率	%	92	55	66	72	40
公共交通の基幹分担率 （平日における鉄道+バス）	%	27	14	24	14	8
公共交通沿線地域※の人口密度	人/ha	62	35	54	31	16
DID区域に住む人口比率*	%	95			89	

（資料）京都市：平成28年度魅力あるまちづくりを目指した持続可能な都市の構築の検討基礎調査結果（平成29年3月）を基に本市作成
 全国、政令市、概ね30万：都市構造の評価に関するハンドブック（平成26年8月 国土交通省調べ）
 （同ハンドブックで使用されていない評価指標（表中*）については、平成22年国勢調査を基に本市作成）
 比較に当たっては、同ハンドブックで使用している都市規模を準用
 三大都市圏：東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、愛知県、岐阜県、三重県、大阪府、京都府、兵庫県
 政令市：上記以外の地方圏に存する政令指定都市
 概ね30万：地方圏に属する人口10万～40万人の都市
 評価指標に係る注釈 ※全ての鉄道駅、バス停の徒歩圏（鉄道駅：半径800m圏、バス停：半径300m圏）

76

【都市圏・他都市】人口、産業《大都市比較》

- 人口集中地区の市域に占める割合が、東京・大阪に比べて限定的
○都心部の行政区では、昼間人口の規模や密度が、東京・大阪に比べて低い。

<主要大都市との比較>

	面積 (km ²)		夜間人口 (定住人口) (人)		人口密度 (人/ km ²)		昼間人口 (人)	事業所数 (事業所)	GDP(名目) (兆円)
	全体	人口集中地区	全体	人口集中地区	全体	人口集中地区	全体		
京都市	827.83	143.62	1,475,183	1,407,087	1,782.00	9,797.30	1,608,216	70,637	6.6
特別区部	626.7 (0.8)	626.7 (4.4)	9,272,740 (6.3)	9,272,740 (6.6)	14,796.10 (8.3)	14,796.10 (1.5)	12,033,592 (7.5)	494,337 (7.0)	106.2 (16.1)
大阪市	225.21 (0.3)	224.22 (1.6)	2,691,185 (1.8)	2,690,732 (1.9)	11,949.70 (6.7)	12,000.40 (1.2)	3,543,449 (2.2)	179,252 (2.5)	20.4 (3.1)

<人口密度が最も高い行政区(特別区)の比較>

	面積 (km ²)	夜間人口 (定住人口) (人)	人口密度 (人/ km ²)	昼間人口 (人)	人口密度 (人/ km ²)
京都市 中京区	7.41	109,341	14,755.87	132,834	17,926.32
東京都 千代田区	11.66 (1.6)	58,406 (0.5)	5,009.09 (0.3)	528,216 (4.0)	45,301.54 (2.5)
大阪市 中央区	8.87 (1.2)	93,069 (0.9)	10,492.56 (0.7)	371,036 (2.8)	41,830.44 (2.3)

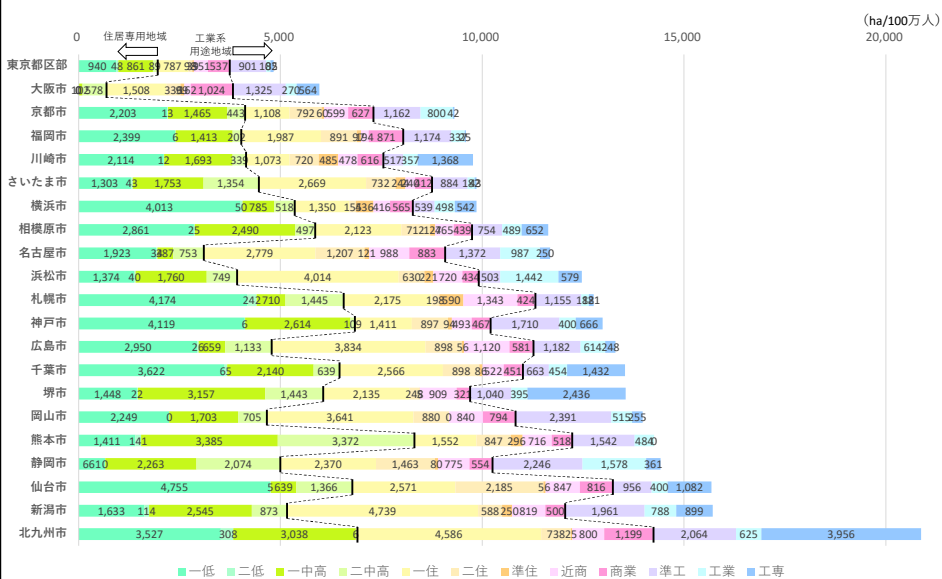
※ () 内の数値は、京都市を1.00とした場合の換算値
※ 特別区部の欄のGDP(名目)は、東京都全体のもの

資料) 総務省「国勢調査(平成27年)」
総務省「経済センサス(活動調査)(平成28年)」
東京都「都民経済計算(平成29年度)」
京都市、大阪市、神戸市「市民経済計算(平成29年度)」

77

【都市圏・他都市】人口100万人当たりの用途地域面積《政令市比較》

- 京都市の人口当たり用途地域面積は、東京特別区、大阪市に次いで小さい。

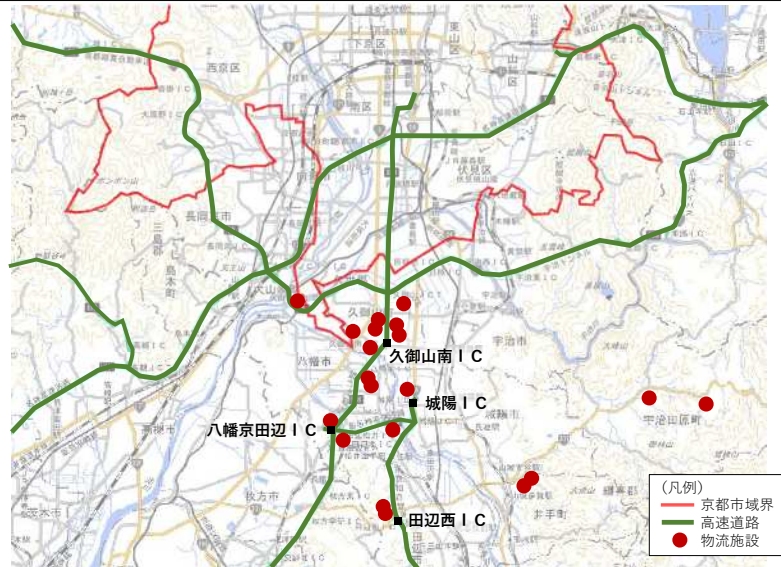


資料) 大都市統計協議会「大都市比較統計年表(平成30年度)」

78

【都市圏・他都市】物流施設の立地状況《南山城地域》(H22～R2)

○インターチェンジ付近に立地している。



資料) 建築確認申請確認済(南山城地域, H22～R2.7)を基に京都市作成
 ※主要用途「倉庫業を営む倉庫」「物流倉庫」「特定流通業務施設」で抽出
 ※国土地理院「地理院地図」を使用

79

【参考】日本の都市特性評価(R3)

【合計スコア】			【経済・ビジネス】			【研究・開発】			【文化・交流】			【生活・居住】		
順位	都市名	スコア	順位	都市名	スコア	順位	都市名	スコア	順位	都市名	スコア	順位	都市名	スコア
1	大阪市	1,224.8	1	大阪市	268.1	1	京都市	108.8	1	京都市	334.2	41	岡山市	306.6
2	京都市	1,173.2	2	京都市	214.8	2	京都市	94.8	2	大阪市	287.5	42	大分市	306.6
3	福岡市	1,147.0	3	京都市	211.4	3	つくば市	72.6	3	名古屋市	257.9	43	香川県	304.2
4	横浜市	1,120.8	4	名古屋市	207.9	4	大阪市	70.1	4	神戸市	226.4	44	高松市	303.2
5	名古屋市	1,116.3	5	神戸市	201.2	5	名古屋市	68.0	5	福岡市	199.8	45	堺市	303.2
6	神戸市	1,049.6	6	横浜市	195.7	6	堺市	66.5	6	札幌市	192.9	46	美濃市	303.1
7	仙台市	972.0	7	西宮市	181.3	7	仙台市	56.7	7	北見市	170.7	47	松江市	303.0
8	金沢市	967.3	8	三田市	178.3	8	厚木市	45.3	8	金沢市	158.9	48	新潟市	302.4
9	松本市	960.1	9	立川市	177.9	9	神戸市	40.9	9	長崎市	153.0	49	茨木市	301.7
10	札幌市	957.7	10	前中市	175.5	10	札幌市	40.1	10	堺市	151.1	50	田辺市	301.0
11	広島市	937.4	11	つくば市	174.6	11	広島市	34.7	11	仙台市	147.8	51	茨木市	300.6
12	京都市	920.5	12	神戸市	174.2	12	川崎市	30.2	12	大阪市	145.8	52	倉敷市	298.9
13	つくば市	917.2	13	岡崎市	173.8	13	八王子市	27.5	13	鎌倉市	142.9	53	松本市	298.7
14	神戸市	903.2	14	岐阜市	173.7	14	北九州市	25.1	14	奈良市	142.1	54	さいたま市	298.6
15	豊田市	899.5	15	小中市	171.7	15	堺市	25.3	15	富山市	133.9	55	高松市	298.0
16	岡崎市	888.7	16	松本市	171.7	16	新潟市	25.0	16	北九州市	133.7	56	長岡市	296.9
17	堺市	885.5	17	浜松市	169.6	17	金沢市	24.6	17	松本市	131.5	57	宮崎市	296.7
18	鎌倉市	882.7	18	川崎市	169.5	18	宇都宮市	22.5	18	静岡市	122.5	58	高松市	296.4
19	北九州市	882.7	19	豊田市	169.2	19	さいたま市	22.5	19	堺市	121.8	59	京都市	296.3
20	鳳凰市	878.6	20	岡崎市	166.7	20	岡崎市	22.3	20	北見市	121.5	60	松江市	296.3
21	奈良市	870.9	21	さいたま市	165.5	21	千葉市	21.8	21	長野市	113.7	61	岡山市	296.0
22	西宮市	865.2	22	神戸市	165.0	22	横浜市	21.1	22	堺市	110.0	62	堺市	295.7
23	長崎市	863.7	23	岡崎市	165.2	23	三田市	20.5	23	高松市	109.1	63	高松市	295.7
24	岡崎市	860.3	24	京都市	165.2	24	京都市	20.1	24	倉敷市	107.9	64	上越市	294.7
25	岐阜市	857.6	25	神戸市	164.9	25	京都市	19.5	25	松山市	107.4	65	春日井市	294.6
26	三田市	854.8	26	金沢市	164.4	26	京都市	18.4	26	出雲市	105.6	66	松本市	294.3
27	京都市	850.1	27	札幌市	164.2	27	札幌市	18.0	27	海老名市	103.7	67	松本市	294.2
28	松江市	846.4	28	京都市	162.3	28	京都市	17.3	28	小田原市	98.2	68	厚木市	293.3
29	京都市	844.1	29	京都市	162.3	29	松本市	17.2	29	千葉市	97.6	69	大津市	293.1
30	千葉市	844.1	30	京都市	162.0	30	京都市	17.1	30	京都市	96.0	70	京都市	292.5
31	京都市	843.2	31	京都市	161.9	31	京都市	15.9	31	京都市	95.5	71	水戸市	292.2
32	京都市	839.7	32	京都市	161.8	32	京都市	15.3	32	京都市	94.4	72	大津市	292.1
33	京都市	838.1	33	京都市	161.8	33	京都市	15.0	33	京都市	93.3	73	京都市	291.9
34	さいたま市	836.3	34	京都市	161.0	34	京都市	14.9	34	京都市	92.9	74	京都市	291.8
35	京都市	835.5	35	京都市	160.3	35	京都市	14.6	35	京都市	91.6	75	京都市	291.6
36	京都市	834.8	36	京都市	160.1	36	京都市	14.2	36	京都市	91.4	76	京都市	290.9
37	京都市	834.2	37	京都市	158.9	37	京都市	14.0	37	京都市	90.9	77	京都市	290.8
38	京都市	834.0	38	京都市	158.1	38	京都市	13.4	38	京都市	90.9	78	京都市	290.7
39	京都市	833.1	39	京都市	157.7	39	京都市	13.3	39	京都市	89.7	79	京都市	290.3
40	京都市	831.4	40	京都市	157.4	40	京都市	13.3	40	京都市	89.2	80	京都市	289.6

資料) 一般財団法人森記念財団「日本の都市特性評価2021」

80

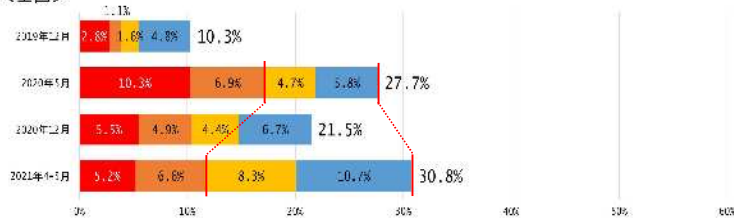
【参考】新型コロナウイルス感染症の影響(令和3年6月内閣府調査)

【働き方】テレワーク実施頻度の変化

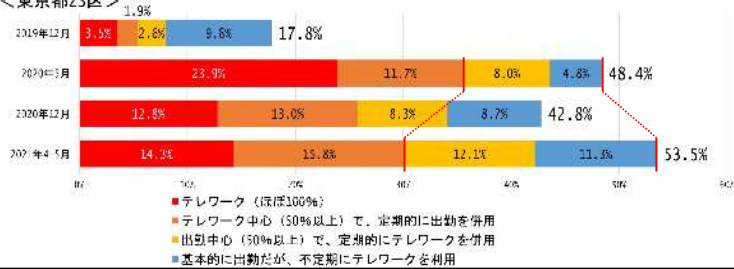
資料) 内閣府「第3回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査(令和3年6月4日)」より抜粋

○テレワークを活用した働き方は、感染症拡大当初と比べて増加している一方で、テレワークが中心(50%以上)の働き方は減少している。

<全国>



<東京都23区>



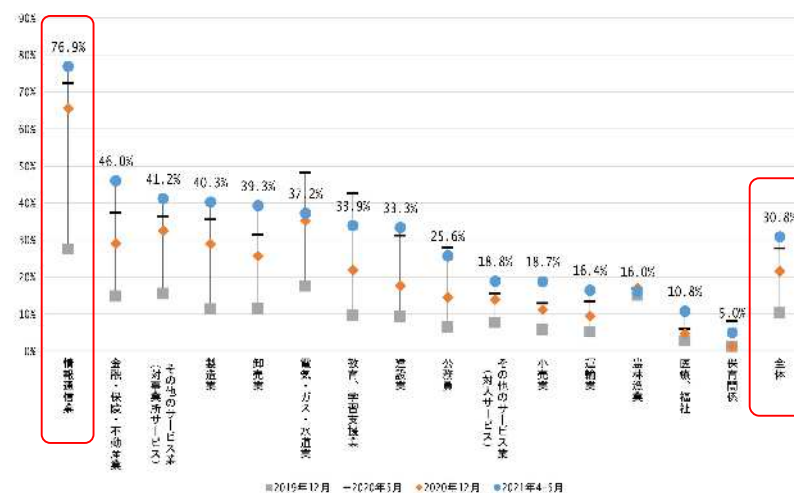
81

【参考】新型コロナウイルス感染症の影響(令和3年6月内閣府調査)

【働き方】業種別のテレワーク実施率(就業者)

資料) 内閣府「第3回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査(令和3年6月4日)」より抜粋

○全体的に感染拡大以前よりも高くなっており、特に「情報通信業」は実施率が
高い。



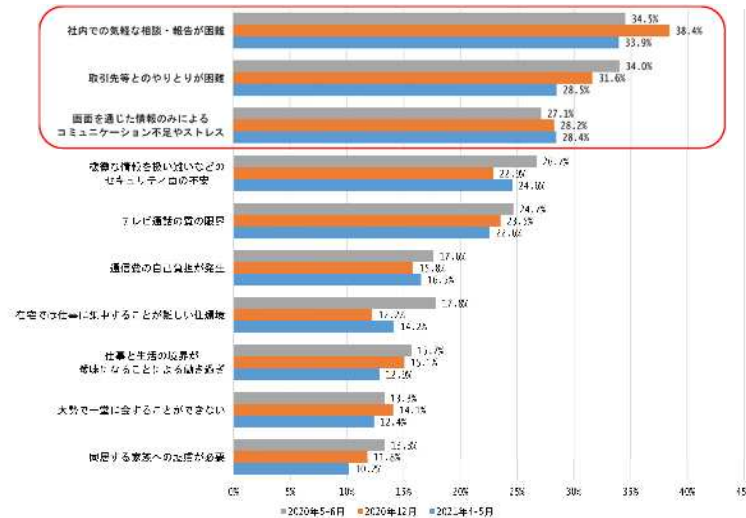
82

【参考】新型コロナウイルス感染症の影響(令和3年6月内閣府調査)

【働き方】テレワークのデメリット (テレワーク経験者)

資料) 内閣府「第3回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査(令和3年6月4日)」より抜粋

○「社内での気軽な相談・報告が困難」、「取引先等とのやりとりが困難」、「画面を通じた情報のみによるコミュニケーション不足やストレス」といった回答が多い。



83

【参考】新型コロナウイルス感染症の影響(令和3年6月内閣府調査)

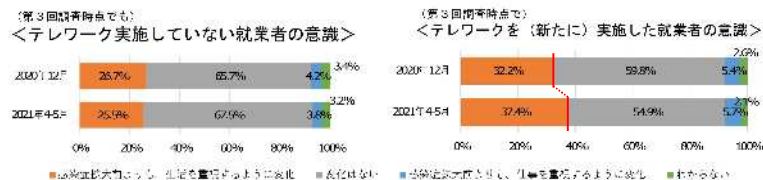
【働き方】テレワーク経験による意識変化

資料) 内閣府「第3回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査(令和3年6月4日)」より抜粋

○テレワークを実施した就業者は、感染症拡大前よりも生活を重視するように変化しており、地方移住への関心も高まっている。

※ 第2回調査・第3回調査の継続回答者(就業者)のうち、第2回調査で「テレワーク経験が無い」と回答していた回答者(3201人)を抽出して集計

ワークライフバランスの意識



地方移住への関心(東京圏在住者)



84

【参考】新型コロナウイルス感染症の影響(令和3年6月内閣府調査)

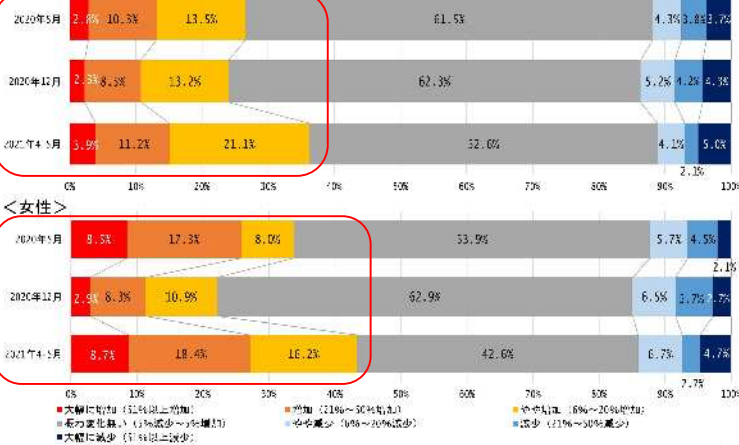
【子育て】家事・育児時間の変化

資料) 内閣府「第3回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査(令和3年6月4日)」より抜粋

○男性・女性ともに、感染症拡大前と比べ、家事・育児の時間が増加している。

※2019年12月(感染症拡大前)からの変化を比較

<男性>



<女性>



85

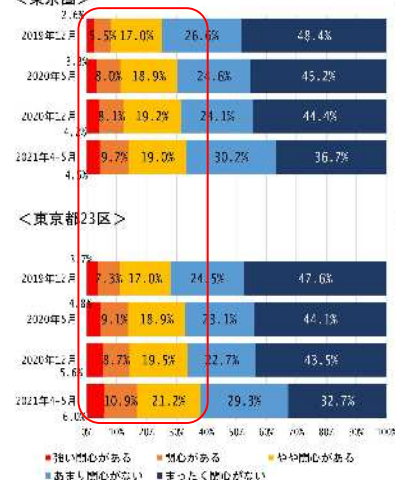
【参考】新型コロナウイルス感染症の影響(令和3年6月内閣府調査)

【地方】地方移住の関心(東京圏在住者)

資料) 内閣府「第3回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査(令和3年6月4日)」より抜粋

○地方移住の関心は年々高まってきており、全年齢よりも20歳代の方が高い。

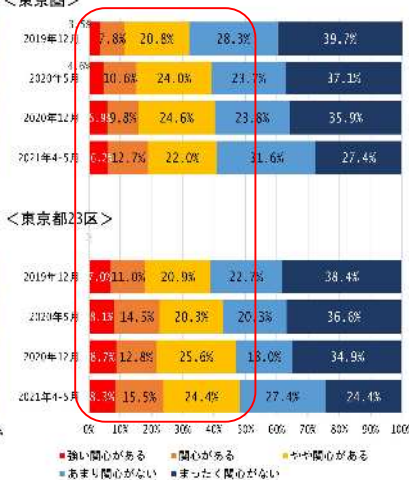
<東京圏> 全年齢



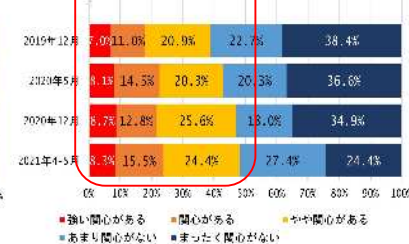
<東京都23区>



<東京圏> 20歳代



<東京都23区>



86

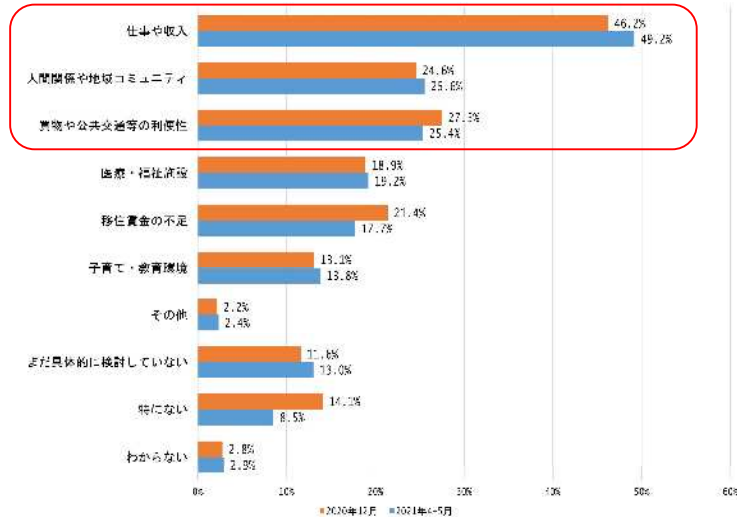
【参考】新型コロナウイルス感染症の影響(令和3年6月内閣府調査)

【地方】地方移住にあたっての懸念

(東京圏在住で地方移住に関心がある人)

資料) 内閣府「第3回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査(令和3年6月4日)」より抜粋

○地方移住にあたって、主に「仕事や収入」、「人間関係や地域コミュニティ」、「買い物や公共交通の利便性」について懸念がある。



87

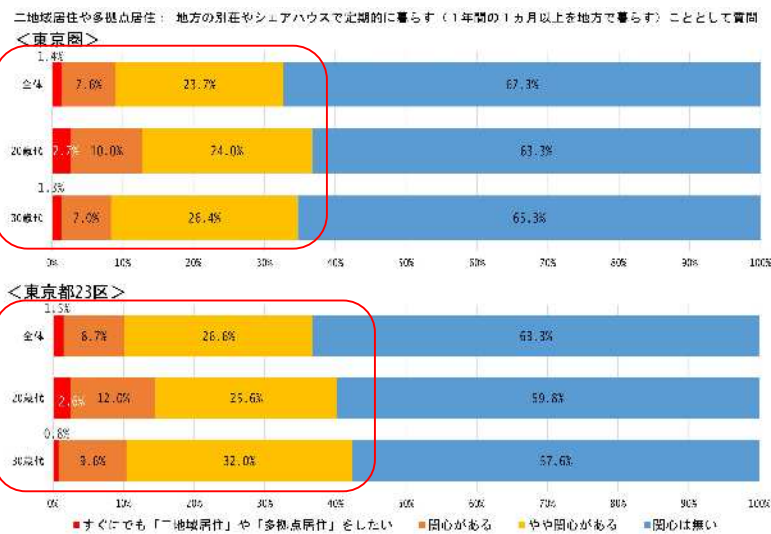
【参考】新型コロナウイルス感染症の影響(令和3年6月内閣府調査)

【地方】二拠点居住や多拠点居住への関心

(東京圏在住者)

資料) 内閣府「第3回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査(令和3年6月4日)」より抜粋

○全体に比べ、20歳代・30歳代の「二拠点居住や多拠点居住」への関心が高い。



88